

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は5日比で1.59%上昇しました。
週前半は、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率の改定値が速報値から下方修正され、景気の先行きに対する懸念が強まったものの、外国為替市場で円安ドル高が進行し、輸出関連銘柄を中心に買われたことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 貿易収支(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

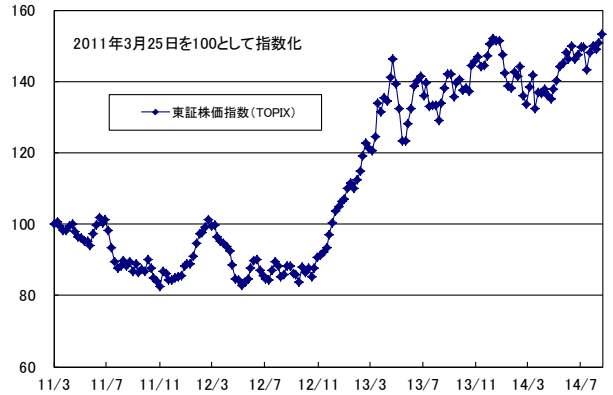
先週の騰落率

1.59%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	1,293.21	1,313.72	1.59%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5日比円ベースで、1.12%上昇しました。外国為替市場における円安進行が主な上昇要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、早期利上げ懸念の高まりや、スコットランド情勢を巡る欧州の政治的不透明感などを嫌気し、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ懸念の高まりや、スコットランド情勢を巡る政治的不透明感、EU(欧州連合)のロシアに対する制裁強化に伴う地政学的リスクの高まりなどを受けて、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ懸念の高まりや、商品市況の下落などを嫌気し、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)金融政策
- 18日発表 米住宅着工件数(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

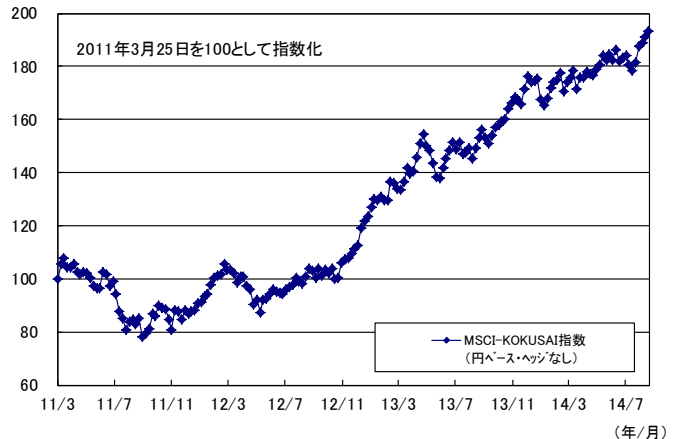
先週の騰落率

1.12%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	2,239.35	2,264.45	1.12%
円/ドル	104.89円	107.37円	2.36%
円/ユーロ	135.92円	138.91円	2.20%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、5日比で0.21%下落しました。
 日本債券市場は、4-6月期の実質GDP成長率の改定値が速報値から下方修正され、国内景気の減速が懸念されたことなどから、上昇して始まりました。しかしその後は、米国の早期利上げ観測を背景とする金利上昇圧力が国内にも波及したことや、円安を背景に輸出企業を中心に先行きの企業業績に楽観的な見方が広がったことなどから下落しました。週間では下落しました。
 長期金利の指標となる10年国債利回りは、5日比で上昇(価格は下落)し、0.58%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 貿易収支(8月)

など

	2014/9/5	2014/9/12	変化幅
日本10年国債利回り*	0.54%	0.58%	0.04%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

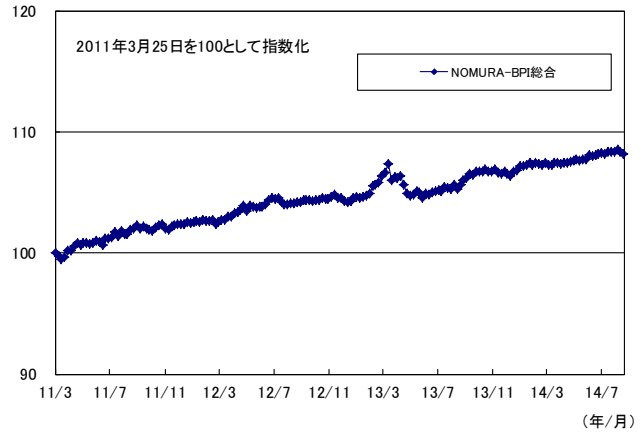
先週の騰落率

-0.21%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



NOMURA-BPI総合	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	356.63	355.89	-0.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5日比円ベースで、1.31%上昇しました。
 米国債券市場(現地通貨ベース)は、サンフランシスコ連銀がレポートの中で「市場はFRB(米連邦準備制度理事会)参加者以上に低金利の長期化を想定している」と指摘し、市場の利上げ観測が高まったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
 欧州債券市場(現地通貨ベース)では、7月の仏鋳工業生産が市場予想を上回ったことや、米国債券市場における利回りの上昇などから、ドイツ国債利回りは上昇しました。
 為替は、5日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日公表 英金融政策決定会合議事録
- 17日発表 米CPI(消費者物価指数、8月)
- 17日発表 FOMC金融政策
- 18日発表 米住宅着工件数(8月)
- 19日発表 ユーロ圏経常収支(7月)

など

	2014/9/5	2014/9/12	変化幅
米国10年国債利回り*	2.46%	2.61%	0.15%
ドイツ10年国債利回り*	0.93%	1.08%	0.15%

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.31%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	426.03	431.61	1.31%
円/ドル	104.89円	107.37円	2.36%
円/ユーロ	135.92円	138.91円	2.20%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、5日比で0.15%上昇しました。国内株式市場が上昇したことが背景にあります。

三鬼商事が発表した8月末時点の東京都心5区の平均空室率は6.02%となり、前月末の6.20%から0.18ポイント低下し、14ヵ月連続の低下となりました。8月は移転需要が堅調に推移したことや、解約の影響が少なかったことなどから、同地区における空室面積が減少しました。また、同地区の平均賃料は16,729円となり、前年同月比で2.83%の上昇、前月比で0.40%の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 貿易収支(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.15%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



東証REIT指数(配当込み)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	2,790.87	2,794.98	0.15%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、5日比円ベースで、2.21%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、早期利上げに対する警戒感などによって長期金利が上昇基調となったことなどが背景となり、下落しました。さらには、複数のREITが公募増資を発表したため、需給悪化に対する懸念が広がったことなどもマイナスの材料となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ観測やスコットランド独立問題などが嫌気され、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の豪消費者信頼感指数が前月より低下したことなどが材料となり下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日公表 英金融政策決定会合議事録
- 17日発表 米CPI(8月)
- 17日発表 FOMC金融政策
- 18日発表 米住宅着工件数(8月)
- 19日発表 ユーロ圏経常収支(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-2.21%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	758.96	742.16	-2.21%
円/ドル	104.89円	107.37円	2.36%
円/ユーロ	135.92円	138.91円	2.20%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5日比円ベースで、0.86%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、李克強首相が足元の景気について「合理的な範囲内である」と発言し、大規模な金融緩和が遠のいたとの見方が広がったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、欧米による追加経済制裁の影響が懸念されたことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大手格付会社がブラジルの格付見通しを「ネガティブ」に引き下げたことや、ルセフ現大統領の支持拡大を受けて、政権交代への期待が低下したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、7月の製造業生産が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

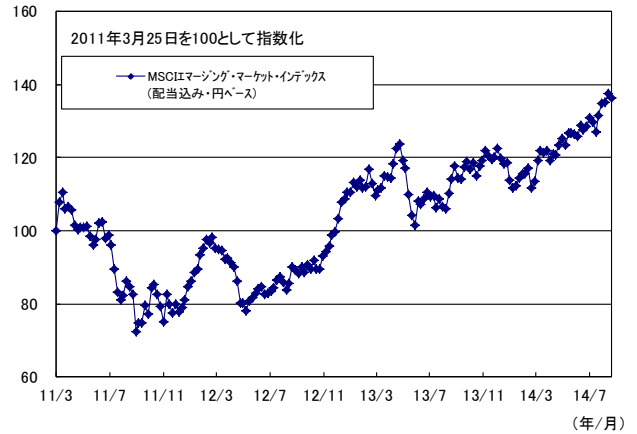
今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 ロシア実質小売売上高(8月)
- 18日発表 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	-0.86%	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	1,891.49	1,875.15	-0.86%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5日比円ベースで、0.10%下落しました。

ブラジルでは、10月に実施される大統領選挙において、ルセフ現大統領の支持率が改善したことから政権交代への期待が後退しました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは、ウクライナ東部での軍事衝突をめぐる、米国およびEU(欧州連合)からの制裁強化への懸念が高まったことなどから、同国の債券指数は下落しました。

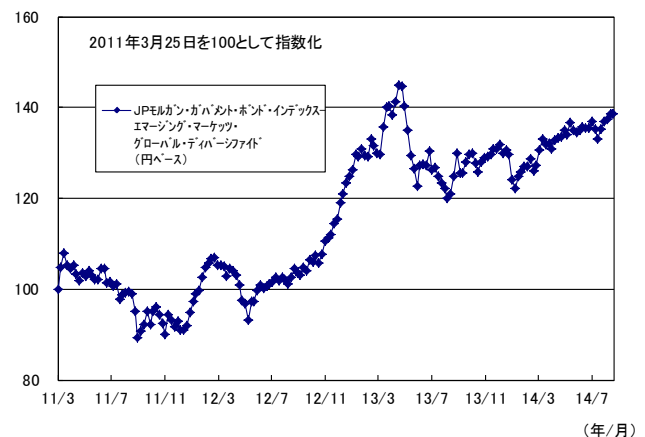
今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 南アフリカCPI(8月)
- 17日発表 南アフリカ小売売上高(7月)
- 18日発表 マレーシア金融政策
- 18日発表 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	-0.10%	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間>2011年3月25日～2014年9月12日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/9/5	2014/9/12	騰落率
	270.05	269.76	-0.10%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年9月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会